

岐阜県大垣市：水都おおがき創エネ加速化事業計画



事業計画の特徴

- 地下水が豊富である本市では、地中熱のポテンシャルが高いことから、市独自で行っている**地下水利用地中熱ヒートポンプ**の補助を拡充するとともに、導入拡大により事業者の施工機会の増加につなげ、**施工事業者の育成**を図る。また、本事業の終了後は従前の個人・事業者向けの地下水利用地中熱ヒートポンプ補助金制度を見直し、**継続して支援**を行う。
- 個人及び事業者向け太陽光発電設備の余剰電力は、令和7年設立予定の**地域エネルギー会社**が**有利に買取**り、市内需要家へ供給する。
- 本事業を活用し、PPA方式による公共施設へ太陽光発電設備の導入を促進するとともに、自己所有型の太陽光発電設備においては、**企業版ふるさと納税（物納）**を活用する。また、**Jクレジット化**の取組については地元金融機関と連携し進める。

※2030年度までに公共・公用施設の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロとする。

事業計画の概要（民間）

再エネ：4,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・300件 ・1,500kW
蓄電池の導入	・240件 ・1,200kWh
地下水利用地中熱ヒートポンプの導入	・8件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	・50件 ・2,500kW
蓄電池の導入	・25件 ・500kWh
地下水利用地中熱ヒートポンプの導入	・6件

事業計画の概要（公共）

再エネ：3,154kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・24カ所 ・2,154kW
蓄電池の導入	・24件 ・360kWh
未利用地への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・2カ所 ・1,000kW
E V 清掃車の導入	・1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
7,154kW	59,515 t-CO2	13.0億円	7.5億円	令和7年度 ～ 令和12年度

取組のイメージ

